

令和4年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和5年8月

教育委員会事務局小中学校課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 勧告事項	
	(2) 指摘事項	
	(3) 監査意見	
	(4) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	2
3	職員の定員、現員調べ	3
4	役付職員の調べ	3
5	主な事業に関する調べ	4
6	決算資料	10
7	事業別実施状況調べ	11
8	予備費の充用調べ	17
9	現金の取扱状況	17
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	17
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	17
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	17
13	職員駐車場の管理状況調べ	17
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	17
15	備品の処分状況調べ	17
16	貸付金等状況調べ	17
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	17

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 勧告事項 該当なし

(2) 指摘事項

指 摘 事 項	措 置 状 況 等																				
<p>雑入（グローバルリーダーズキャンパス最優秀受講者表彰式出席に係る経費）について、令和元年度にすべき調定等を行っていなかった。</p> <p>・概要 R1年度にグローバルリーダーズキャンパス最優秀受講生2名、引率者1名を米国で開催される表彰式に派遣した。表彰式出席に係る経費は、連携先であるA大学から1名あたり2,000ドル、派遣受講生から1名あたり50,000円の負担額を調定等することになっていた。しかし、R1年度にグローバルリーダーズキャンパス事業を所管していた高等学校課は、A大学の負担額並びに派遣受講生の自己負担額の調定等を行わず、R1年度が終了した。R2年度に当事業が高等学校課から小中学校課に移管された後も調定等を行わず、R3年度になり、R4年度の予算要求時、財政課から「R1年度時の歳入はどのようにしたのか」という質問を受け調べたところ、調定等を行っていないことが発覚した。（事業移管時に適切な引継ぎが行われていなかった。）</p> <p>・事業所管 R1 高等学校課、R2～R3小中学校課、R4 高等学校課</p> <p>・派遣期間 R1.8.22～R1.8.24</p> <p>・派遣先 米国カリフォルニア州サンフランシスコ市</p> <p>・負担額 A大学 6,000ドル（2,000ドル×3名分（受講生2名、引率者）） ※日本円にして633,720円（R1.8.22時点 1ドル=105.62円で計算） 受講生2名分 100,000円（受講生B 50,000円、受講生C 50,000円）</p> <p>・調定等すべき日 R1.8.25（派遣終了日の翌日）</p> <p>・収入科目 雑入</p> <p>・発覚日 R3.11.1（財政課からの質問日）</p> <p>・関係経費 858,383円（派遣3名分） 【内訳】航空券等費用853,167円、Wi-Fi費用 5,216円</p>	<p>事業移管時に適切な引継ぎが行われていなかったことが原因である。</p> <p>引継書の作成を徹底し、担当者及び上司が確認できる体制を構築するとともに、調定を適切な時期に行うこととした。</p> <p>今回の指摘内容を所属内で共有し、職員に適正な事務処理の周知徹底を図った。</p>																				
<table border="1" data-bbox="225 1346 946 1771"> <thead> <tr> <th>相手方</th> <th>負担額</th> <th>調定等すべき日</th> <th>調定等の日</th> <th>収納日</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A大学</td> <td>6,000ドル 収納額： （※） 747,451円</td> <td rowspan="3">R1.8.25 派遣終了日の翌日</td> <td>R3.11.9 A大学と調整開始日</td> <td>R4.4.21</td> <td rowspan="3"> ・負担額の変更について、円安により、円に換算したA大学の負担額が当初の想定より多くなり、受講生の負担額を変更した。 なお、受講生Cの負担額は、左記収納日に50,000円を収入していたため、負担額変更後に、過納分20,943円を歳入戻出した。 （戻出日：R4.5.20） </td> </tr> <tr> <td>受講生B</td> <td>（当初） 50,000円 （変更後） 29,057円</td> <td>R4.5.16</td> <td>R4.5.20</td> </tr> <tr> <td>受講生C</td> <td>（当初） 50,000円 （変更後） 29,057円</td> <td>R3.12.16</td> <td>R4.1.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>※A大学送金額 752,951円 うち銀行間手数料等 5,500円</p>	相手方	負担額	調定等すべき日	調定等の日	収納日	備考	A大学	6,000ドル 収納額： （※） 747,451円	R1.8.25 派遣終了日の翌日	R3.11.9 A大学と調整開始日	R4.4.21	・負担額の変更について、円安により、円に換算したA大学の負担額が当初の想定より多くなり、受講生の負担額を変更した。 なお、受講生Cの負担額は、左記収納日に50,000円を収入していたため、負担額変更後に、過納分20,943円を歳入戻出した。 （戻出日：R4.5.20）	受講生B	（当初） 50,000円 （変更後） 29,057円	R4.5.16	R4.5.20	受講生C	（当初） 50,000円 （変更後） 29,057円	R3.12.16	R4.1.5	
相手方	負担額	調定等すべき日	調定等の日	収納日	備考																
A大学	6,000ドル 収納額： （※） 747,451円	R1.8.25 派遣終了日の翌日	R3.11.9 A大学と調整開始日	R4.4.21	・負担額の変更について、円安により、円に換算したA大学の負担額が当初の想定より多くなり、受講生の負担額を変更した。 なお、受講生Cの負担額は、左記収納日に50,000円を収入していたため、負担額変更後に、過納分20,943円を歳入戻出した。 （戻出日：R4.5.20）																
受講生B	（当初） 50,000円 （変更後） 29,057円		R4.5.16	R4.5.20																	
受講生C	（当初） 50,000円 （変更後） 29,057円		R3.12.16	R4.1.5																	

(3) 監査意見 該当なし

(4) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

指 摘 事 項	措 置 て ん 末
<p>1 ICT教育の加速化について</p> <p>GIGAスクール構想により一人一台の情報端末が整備され、各校で活用が進む一方、十分に活用されていない学校も一部に見られるなど、進展の度合いに差が生じています。</p> <p>学校教育現場はコロナ禍で転換期を迎えており、教育の不公平感を生み出さないためにも、ICT機器活用による遠隔教育など休校時の学習機会の確保を行い、学びを止めない体制の確立が急務となっています。</p> <p>そのためには各教員のICT活用指導力の向上が必須となりますが、業務多忙等を理由に研修受講が困難という状況が見られます。</p> <p>各校において校長を中心とした管理職がリーダーシップを発揮して教育活動にICTを取り入れ、教員の働き方改革を行うことで教員が研修受講できる環境づくりにつなげるべきであります。</p> <p>また、児童生徒が県内のどの学校においても学ぶ機会を逃すことのないよう、外部委託なども含めたICT支援員の一時的増員などにより、各校のICT指導力向上を図るとともに、業務の負担軽減を図り、ICTを最大限活用した教育の質の向上に向けた取組を加速させるべきであります。</p>	<p>ICT活用支援については、学校等の要望に応じてソフト開発やネットワークの構築の支援・助言等を行うICT教育指導員(有資格者)1名の配置に加え、デジタル教科書の活用をはじめとしたGIGAスクールを深化させる授業づくりの支援を行う教育DX推進員1名を新たに配置しました。また、6月補正において、教育DX推進員をさらに1名増員し、県内の学校を定期的に巡回し、ICTの有効な活用、業務改善策について提案していきます。</p> <p>令和6年度以降の全国学力・学習状況調査等については、CBT(※)化への対応を目指し、小学4年生から中学3年生までを対象に、接続確認調査等を実施し、学校のネットワーク状況等を市町村教育委員会と共有し、ネットワークの状況に合わせた学力・学習状況調査の実施方法等について協議していきます。</p> <p>また、令和4年度に開設した「GIGAスクール運営支援センター(ヘルプデスク)」の支援対象を市町村教育委員会にも拡大します(令和4年度は県立学校のみ対象)。</p> <p>全市町村に配置されているICT支援員とも連携を図りながら、県全体の底上げを図りつつ、強固な支援体制を構築していきます。</p> <p>※CBT(Computer Based Testing)…コンピュータ使用型調査</p>

3 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	5.4.1 現在	4.4.1 現在	5.4.1 現在	4.4.1 現在	5.4.1 現在	4.4.1 現在	5.4.1 現在	4.4.1 現在	
定員	21	19					21	19	
現員	() 21	() 19	()	()	()	()	() 21	() 19	
過不足(Δ)									
臨時的 任用職員									
会計年度 任用職員	2	3					2	3	幼児教育支援員 (1名) 一般事務(1名)

4 役付職員の調べ

(令和5年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間		備考
参事監兼課長	下田 智美	年	4月	
県立夜間中学設置準備 室長	山口 京子	1年	4月	
課長補佐	岸田 賢	3年	4月	
課長補佐	藤木 宏則		4月	
課長補佐	宇山 慎二		4月	3年4月

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
未来を拓くとっとり学力向上プロジェクト	31,402	1,021	0	0	30,381
将来ビジョン	6育む 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む				
令和新時代創生戦略	人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり ①未来を拓く人づくり SDGsゴール：04質の高い教育をみんなに				
政策項目	学力・体力を真に育む学校改革と子どもの未来を拓く特色ある高校づくり				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>全国学力・学習状況調査で明らかになった学力課題の解決に向けて、令和2年3月に策定した「鳥取県学力向上推進プラン※」をもとに、戦略的、短期・中長期的な視点から市町村教育委員会と一体となった学力向上施策を進め、本県児童生徒の学力向上を図る。</p> <p>※「鳥取県学力向上推進プラン」…平成30年度から設置している「学力向上推進プロジェクトチーム」からの意見を踏まえ、鳥取県の「教育に関する大綱」、鳥取県教育振興基本計画をもとに学力向上に向けた中長期的な方向性と具体的な方策を示したプラン</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p>(1) 個の伸びに着目した本県独自の調査の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> とっとり学力・学習状況調査の本格的実施 児童生徒一人一人の学力の伸びを測る指標となる県独自の「とっとり学力・学習状況調査」を実施し、子どもの実態にあわせた学習指導の充実や校内指導体制の強化を図った。 (R4 県独自の学力調査を希望する14市町村で実施。(小4～中2)) 客観的な根拠を基にした教育政策(EBPM※)による効果検証事業 とっとり学力・学習状況調査を学校経営に生かす管理職対象の学校マネジメント研修を開催した。 モデル地域でのEBPM※実証研究を進めた。 ※EBPM…調査結果等、客観的な根拠に基づく政策立案 <p>(2) 学習データの活用による学力向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 学習状況を経年で把握する学校分析シート及び個人分析シートの作成 とっとり学力・学習状況調査を活用し、小学4年生～中学3年生までの学力の伸びや非認知能力、学習方略の変化を可視化し、個別最適な指導に生かす分析シートを作成するシステムを構築した。 <p>(3) 「今、求められる学力」(活用力・応用力)を育成する授業づくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 「今、求められる学力」の研修動画作成 エキスパート教員による「今、求められる学力」を育成するための授業を編集した研修動画を作成し、周知を図った。(小学校国語・小学校算数・中学校国語・中学校数学) <p>(4) 教師の指導力・能力を高める研修の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 中学校定期考査改善研修(国語・数学・英語) 定期考査を知識・技能を問う問題から、知識を活用して課題解決を行う力を問う問題に変える意義やその方法を学ぶ研修会を実施した。 <p>3 事業成果(改善状況)・課題等</p> <p>(1) 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> とっとり学力・学習状況調査を、希望する14市町村の小学4年生から中学2年生を対象に実施した。実施した市町村児童生徒の伸びを見ることができ、成果の出ている学校や調査結果を活用している学校に取組等を聞き取り、好事例として報告書にまとめ、全県に周知した。 分析シートを作成したことにより、とっとり学力・学習状況調査の結果をグラフで可視化できるようになった。このことにより、学校での分析に係る業務を削減し、すぐに調査結果を指導に生かすことのできる体制が整った。 地方教育アドバイザーとモデル地域と共同でEBPM実証研究の方向性を決定した。 					

- ・エキスパート教員による「今、求められる学力」を育成するための授業を編集した研修動画を作成したことで、モデルとなる授業を全県に周知することができた。

(2) 課題

- ・とっとり学力・学習状況調査の結果をどのように学力向上の取組に生かしていくのか、分析シートをどのように活用するのか等について各市町村（学校組合）教育委員会や各学校に、さらなる周知が必要である。
- ・引き続き、研修動画を活用したり、研修会を実施したりする等、「今、求められる資質・能力」（活用力・応用力）を育成する授業づくりの推進を図る必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
英語教育推進事業	17,679	0	0	128	17,551
将来ビジョン	6 育む 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む				
令和新时代創生戦略	2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり ①未来を拓く人づくり SDGsゴール：04質の高い教育をみんなに				
政策項目	国際化・AI化等に対応した英語・プログラミング教育と大学入試改革対策				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>グローバル社会において、英語によるコミュニケーション力の育成がより一層求められており、生徒の英語力向上のため、県内全中学2年生に外部試験（英検I B A）を実施し、生徒の英語学習への動機付けを図るとともに、生徒の英語力を把握、分析することで、各学校で授業改善を推進する。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p>(1) 中学2年生に外部試験（英検I B A）を実施 鳥取県全公立中学校、義務教育学校後期課程及び希望する私立学校等が英検I B A（読むこと・聞くことの2技能型）を実施した。 （令和4年度 実施校数 60校 受験者数 4,151人）</p> <p>(2) 結果の把握、分析 鳥取県全公立中学校・義務教育学校後期課程の結果について、県全体及び市町毎で分析を行った。</p> <p>(3) 結果分析を踏まえた授業改善の推進 県全体として「読むこと」に課題が見られたため、学校訪問や各研修会等で、教科書を活用した「読むこと」の指導改善について周知を図った。</p> <p>(4) 結果分析を基にした英語教育推進についての市町村教育委員会との連携 県教育委員会外国語教育担当指導主事等が、各市町村教育委員会を訪問し、域内の学校毎の分析結果や授業改善の方向性等について、市町村教育委員会担当者や外国語担当教員等と協議を行った。 （令和4年12月 19市町村を訪問）</p> <p>3 事業成果（改善状況）・課題等</p> <p>(1) 成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生徒が、「個人成績表」の客観的な数値を基に自分の英語力を把握し、学習に生かしたり、実際に外部試験を受験する意欲を高めたりすることができた。 ・学校が、「団体成績表」を基に、自校の生徒の英語力を把握し、授業改善に生かすことができた。 ・県・市町教育委員会が受験結果を基に各学校の英語教育の進捗状況を把握し、指導助言を行う等、授業改善を支援することができた。 ・県・市町教育委員会が本結果を基に協議を行うことで、学校への支援や、英語教育推進施策等について協働して進めることができた。 <p>(2) 課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・英語力向上については、4技能をバランスよく育成することが必要であるが、2技能型の試験では「話すこと」「書くこと」の能力を測定することができない。 ・中学2年時のみの実施では、生徒の英語力の伸びや、各学校の英語教育の進捗状況を経年で把握することが難しい。 ・結果の活用について、学校毎に差がみられる。日本英語検定協会から送付される「団体成績表」等の分析手法や授業改善への活用方法について、学校向けの研修会や説明会を実施する等の支援が必要である。 					

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳																							
		国庫支出金	起債	その他	一般財源																				
県立夜間中学スタートアップ事業	31,637	887	25,000	0	5,750																				
将来ビジョン	6 育む 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む																								
令和新時代創生戦略	2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり ① 未来を拓く 人づくり SDGsゴール：04質の高い教育をみんなに																								
政策項目																									
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>様々な理由により義務教育を修了できなかった人や不登校等のために十分に学校に通えなかった人、本 国で義務教育を修了していない外国籍の人に対して、学びの機会の提供のために、県立の夜間中学を設置 することとし、令和6年4月開校を目指して準備を進める。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p><夜間中学に関する広報活動></p> <p>○夜間中学シンポジウム及び個別相談会 学びの機会確保の必要性や夜間中学の意義などを紹介することをおして、県民への周知・新たな ニーズの掘り起こしを図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th colspan="2">開催期日・内容</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東部</td> <td>令和4年10月2日(日)</td> <td>シンポジウム・相談会</td> <td>50名</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>令和4年10月9日(日)</td> <td>相談会及び10/2シンポジウム</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td>西部</td> <td>令和4年10月16日(日)</td> <td>動画上映</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>動画</td> <td colspan="2">希望者に動画配信(YouTube限定公開)</td> <td>7名</td> </tr> </tbody> </table> <p>○体験授業会及び個別相談会 県民に広く周知するとともに、入学希望者のニーズの掘り起こしを図るため、自分らしい学びを実 感できる体験授業会及び個別相談会を開催した。 ・令和4年12月16日(金)参加者29名、令和5年3月20日(月)参加者12名</p> <p>○その他の主な広報 ・多言語リーフレット作成(英語、インドネシア語、タガログ語、ベトナム語、中国語(簡体字、繁 体字)) ・県立まなびの森学園通信発行 ・Web広告(シンポジウム、体験授業会、校章募集)</p> <p><夜間中学の開校に係る準備></p> <p>○県立夜間中学設置準備等に係る懇談会開催 県立夜間中学の学校経営方針、入学者受入れ等、令和6年度開校のために必要な事項に関して、専 門的な知識、見識を有する者を委員とし、意見を聴取した。 (委員：学識経験者、ひきこもり支援関係者、外国人支援関係者、就労支援関係者、市町村教育委 員会代表、学校代表) ・第1回 令和4年7月4日(月) 基本的構想「コンセプト」について協議 ・第2回 令和4年11月4日(金) 入学募集のあり方、校名候補について協議 ・第3回 令和5年2月21日(火) 校章案候補、教育課程案について協議</p> <p>○鳥取県立夜間中学基本的構想〔コンセプト〕作成 ・第1回県立夜間中学設置準備等に係る懇談会で意見聴取 ・パブリックコメント実施(R4.7月から8月、意見数：19名から26件) ・9月定例教育委員会へパブリックコメントの実施結果を報告した後、コンセプトを決定</p> <p>○校名決定 ・校名の全国公募を実施(R4.9月から10月、応募数：70名から87件) ・第2回県立夜間中学設置準備等に係る懇談会で意見聴取 ・11月定例教育委員会において校名候補について協議し、12月定例教育委員会において決定</p> <p>○令和6年度入学者募集方針決定(入学者資格、募集、決定等) ・11月定例教育委員会において方針について協議し、12月定例教育委員会において決定</p>							開催期日・内容		参加者数	東部	令和4年10月2日(日)	シンポジウム・相談会	50名	中部	令和4年10月9日(日)	相談会及び10/2シンポジウム	0名	西部	令和4年10月16日(日)	動画上映	1名	動画	希望者に動画配信(YouTube限定公開)		7名
	開催期日・内容		参加者数																						
東部	令和4年10月2日(日)	シンポジウム・相談会	50名																						
中部	令和4年10月9日(日)	相談会及び10/2シンポジウム	0名																						
西部	令和4年10月16日(日)	動画上映	1名																						
動画	希望者に動画配信(YouTube限定公開)		7名																						

○校章案最終候補協議

- ・校章案の全国公募を実施（R4.12月からR5.2月、応募数：104名から135件）
- ・第3回県立夜間中学設置準備等に係る懇談会で意見聴取、候補絞り込み
- ・令和5年3月定例教育委員会において校章案最終候補について協議

○令和5年3月 鳥取県立高等学校等設置条例の一部改正

- ・県立中学校を設置することとし、令和5年10月1日施行

<夜間中学整備に伴う教育センター情報教育棟改修工事>

○令和4年4月から9月 実施設計

○令和5年2月 県教育センター情報教育棟内夜間中学校整備工事（工期：R5.7月末予定）

3 事業成果（改善状況）・課題等

（成果）

- ・鳥取県立夜間中学基本的構想〔コンセプト〕を作成するとともに、校名を「鳥取県立まなびの森学園」に決定するなど、開校に向け着実に準備を進めた。また、夜間中学シンポジウム及び個別相談会、リーフレットやWeb等を活用した周知・広報活動を行った。

（課題）

- ・夜間中学に関する県民への周知拡大と入学対象者へ届く広報活動などを行うことにより、入学者確保等を進めていく必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
教育職員免許事務費	1,425	0	0	1,415	10
将来ビジョン	6 育む 次代に向けて、躍動する「ひと」を育む				
令和新时代創生戦略	2. 人々の絆が結ばれた鳥取のまちに住む (2) 人財とっとり ①未来を拓く人づくり SDGsゴール：04質の高い教育をみんなに				
政策項目					
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>教育職員免許法の規定により、学校の教員は、原則として学校の種類・教科に応じた教員免許状が必要であり、都道府県教育委員会が免許状の授与及び管理等の事務を行うもの。</p> <p>2 事業の内容、実施の状況</p> <p>(1) 教員免許管理システムの維持管理経費 全都道府県共通で利用する教員免許管理システムの改修及び運用に係る都道府県負担金。</p> <p>(2) 特別免許状教育職員検定審査委員会開催に係る経費 優れた専門的知識を有する社会人等へ免許状を授与するための審査委員会開催経費。 ＜令和4年度の開催実績＞ 開催回数：1回 検定人数：3人（全員検定に合格） 授与した校種・教科：高等学校（英語（1人）、看護（2人））</p> <p>3 事業成果（改善状況）・課題等</p> <p>(1) 事業成果（改善状況） ＜教員免許更新制廃止関係＞ ・令和4年5月11日に「教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律」（令和4年法律第40号）が成立し、令和4年5月18日に公布され、令和4年7月1日をもって教員免許更新制は廃止された。これにより、令和4年7月1日時点で有効な免許状（休眠状態の免許を含む）は、手続きなく永久に有効な免許状となった。 ※休眠状態の免許：平成21年3月31日以前に初めて免許状の授与を受けた者が所有する免許状で、有効期限の日に教員ではなかった者が所有する免許状 ・教員免許更新制廃止に伴い、有効期限切れで失効した免許状の再授与手続き簡素化が文部科学省より通知されたことから、本県においても再授与申請時の提出書類の簡素化を行った。 ＜その他＞ ・教員不足対策として、文部科学省では特別免許状の授与促進を進めており、本県においてもより特別免許状授与の基準を明確化するため、「特別免許状の授与に係る教育職員検定に関する基準」を策定し、ホームページで公開した。</p> <p>(2) 課題 ＜教員免許更新制廃止関係＞ ・教員免許更新制は廃止されたが、免許状の再授与や臨時免許状の授与にあたり、今後も免許状の有効性の確認が必要となる。 ＜その他＞ ・令和3年度に成立し、令和4年4月1日に施行された「教育職員等による児童生徒性暴力等の防止等に関する法律」に基づき、児童生徒性暴力等を行い教育職員免許状が失効した者は特定免許状失効者と位置付けられた。特定免許状失効者から教育職員免許状の再授与申請があった場合は、「教育職員免許状再授与審査会」の意見を聞くこととされたことから、令和7年4月1日までに当該委員会を設置する必要がある。 ※教員免許が失効した者は、3年間再授与を受けることができない。最短で法施行3年後である令和7年4月1日に申請がありうる。</p>					

6 決算資料

一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額	計					
歳 入	教育手数料	1,445,000	0	0	1,445,000	1,441,800	1,441,800	0	0	
	教育費国庫補助金	57,510,000	△25,992,000	0	31,518,000	10,805,915	10,805,915	0	0	
	教育費委託金	3,690,000	△3,690,000	0	0	0	0	0	0	
	物品売払収入	0	0	0	0	33,000	33,000	0	0	
	雑入	1,549,000	△832,000	0	717,000	470,960	470,960	0	0	
	教育債	6,000,000	34,000,000	0	40,000,000	25,000,000	25,000,000	0	0	
	繰越金	0	0	(460,000) 460,000	(460,000) 460,000	(460,000) 460,000	(460,000) 460,000	0	0	
合 計	70,194,000	3,486,000	(460,000) 460,000	(460,000) 74,140,000	(460,000) 38,211,675	(460,000) 38,211,675	0	0		

10

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額					支出済額 （決算額） B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 （不用額） A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A		本 庁	出納機関			
歳 出	教職員人事費	1,445,000	0	0	9,900	1,454,900	1,424,766	1,424,766	0	0	30,134	
	教育連絡調整費	141,943,000	8,360,000	0	2,260,100	152,563,100	118,751,808	83,409,215	35,342,593	16,663,000	17,148,292	
	教育振興費	38,641,000	△2,916,000	(460,000) 460,000	(△460,000) △16,909,000	(0) 19,276,000	15,603,740	6,222,626	9,381,114	0	3,672,260	
合 計	182,029,000	5,444,000	(460,000) 460,000	(△460,000) △14,639,000	(0) 173,294,000	135,780,314	91,056,607	44,723,707	16,663,000	20,850,686		

7 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執 行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減	計 A					
(教職員人費) (主)教育職員免許 事務費	1,445,000	0	0	9,900	1,454,900	1,424,766	0	30,134	98%	
	主な事業に関する調べのとおり ※環日本海教育交流推進事業から流用									
目 計	1,445,000	0	0	9,900	1,454,900	1,424,766	0	30,134	98%	
(教育連絡調整費) 教育課程実践充実 事業	221,000	0	0	0	221,000	0	0	221,000	0%	
	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、鳥取県教育課程研究集会用サイトに掲載した音声付き説明資料を視聴するという形で鳥取県教育課程研究集会を実施した。小学校・中学校ともに学習指導要領の趣旨の実現を目指し、各教科等における「指導と評価の一体化」のための評価規準の作成及び評価の方法等、学習評価の確実な理解と対応について説明を行い、教職員への周知を図った。オンデマンド形式の実施は好評であり、約2,000名の教職員が視聴した。 不用額の理由：新型コロナウイルス感染症対策としてオンデマンド形式での実施とし、会場費等が不要となったため。									
道徳教育推進事業	2,155,000	△2,155,000	0	72,090	72,090	43,350	0	28,740	60%	
	研究推進校2校（鳥取市と米子市の中学校1校ずつ）において、講師を招聘した授業研究会や研修を実施した。地域の特色を生かした取組や学習指導要領に沿った授業改善を進め、その事例を県内に周知した。 道徳教育指導者養成研修に、小学校教員1名、県教育委員会指導主事3名を派遣した。研修成果を周知することによって、県内の教員の指導力向上を図った。 道徳教育研究協議会では、研究推進校の取組を全県に普及するとともに、文部科学省の教科調査官による説明動画を配信した。学習指導要領に基づいた指導の工夫や評価についての周知を図った。 不用額の理由：調査官を講師とした参集型の協議会を学校で実施したことから、旅費、会場費等が不要となったため。 ※小学校高学年における教科担任制推進事業から流用									

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執 行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
教職員研修費	12,732,000	0	0	3,060,713	15,792,713	14,814,513	0	978,200	94%	<p>教員を大学・大学院や独立行政法人教職員支援機構等へ計画的に派遣することにより、専門分野等の高度な知識・技能を有し、県や各地域の中核となる人材を継続的に育成し、本県教育のより一層の充実を図った。</p> <p>【令和4年度の派遣実績】</p> <p>◇大学・大学院：16名</p> <p>◇島根大学教育学部現職教員研修：5名</p> <p>◇独立行政法人教職員支援機構等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央研修：16名 ・指導者養成研修：37名 <p>※新型コロナウイルス感染症対策のため、大半がオンライン研修及びオンデマンド研修として実施された。</p> <p>◇長期社会体験研修（民間企業・社会福祉施設・社会教育施設等）：1名</p> <p>◇特別支援教育派遣：1名</p> <p>※エキスパート教員認定事業から流用</p>
エキスパート教員 認定事業	5,879,000	0	0	△4,338,679	1,540,321	1,136,595	0	403,726	74%	<p>他の教員のモデルとなるような優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、公開授業等でその指導技術等を広く普及することで、本県教員の指導力の向上を図った。</p> <p>県外研修等への派遣や認定期間が3年を超過したエキスパート教員認定者への図書購入費支援等を行い、エキスパート教員のより一層の専門性の向上を図っている。</p> <p>〈令和4年度認定者〉 123名</p> <p>不用額の理由：新型コロナウイルス感染症の影響で県外研修に参加する機会がなく、旅費等が予定通りに執行されなかったため。</p> <p>※環日本海教育交流推進事業から流用</p> <p>※教職員研修費、県立夜間中学スタートアップ事業、「ふるさとキャリア教育」推進事業～鳥取大好き！プロジェクト～、教育指導連絡調整費へ流用</p>

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執 行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
科学の甲子園ジュニア鳥取県大会開催費	632,000	0	0	0	632,000	420,361	0	211,639	67%	県内の中学校1、2年生計72名(24チーム)が参加し、県内の中学生が科学への興味・関心を高め、チームで協力しながら科学を学ぶことの意義を実感する場を提供することができた。総合1位及び2位のチームは、鳥取県代表として兵庫県姫路市で行われた全国大会に出場し、特に実技競技において健闘し、総合26位と成果をあげることができた。 不用額の理由：バス借り上げ代の入札残等による執行残。
環日本海教育交流推進事業	5,956,000	0	0	△2,977,047	2,978,953	87,750	0	2,891,203	3%	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンライン交流に切り替え、八頭高校と江原道の高校の生徒による学校や地域の紹介やグループ活動等を2回実施した。また、韓国江原道の日本語指導担当教員を対象とした指導力向上研修をオンラインで実施し、計3日間の日程で日本語指導の理解を深めた。日本語指導担当教員としてのコミュニケーション能力等の指導力の向上に役立つ研修となったことが振り返りアンケートから見てとれた。 不用額の理由：新型コロナウイルス感染症対策として児童生徒交流をオンライン形式に切り替えたことにより、需用費、旅費等が不要となったため。 ※教育職員免許事務費、幼児教育推進体制の充実・活用強化事業、県立夜間中学スタートアップ事業、教育指導連絡調整費へ流用
幼児教育推進体制の充実・活用強化事業	4,489,000	△1,446,000	0	△33,415	3,009,585	1,492,979	0	1,516,606	50%	幼稚園・認定こども園・保育所等の教職員の指導力向上と小学校教育との連携・接続推進を図るために以下の取組を実施した。 ○各種研修会開催 ○園への訪問指導(計画・要請等) ○幼保小接続推進リーダー育成事業 不用額の理由：新型コロナウイルス感染症対策として、予定していた研修をオンライン形式に切り替えたこと等により、旅費、会場費等が不要となったため。 ※環日本海教育交流推進事業から流用 ※教育指導連絡調整費へ流用

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執 行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(主)県立夜間中学 スタートアップ事 業	10,910,000	39,000,000	0	305,352	50,215,352	31,637,144	16,663,000	1,915,208	63%	<p>主な事業に関する調べのとおり</p> <p>不用額の理由：校歌の作詞、作曲の委託を令和5年度に実施することとしたため。 ※エキスパート教員認定事業、環日本海教育交流推進事業から流用 ※教育指導連絡調整費へ流用</p>
小学校高学年にお ける教科担任制推 進事業	320,000	0	0	△72,090	247,910	67,910	0	180,000	27%	<p>小学校専科加配（高学年教科担任制）の教員が配置された5校を教科担任制推進協力校に指定し、活用状況等の検証を行った。 推進協力校の実施状況アンケートから、児童の授業の理解度の向上や授業の好きな児童の増加、教員の時間外勤務時間の縮減などに一定の効果がみられ、9割以上の教職員から小学校高学年における教科担任制が高学年にとって効果的なシステムであると肯定的な回答を得た。また、推進協力校以外の学校においても、教科担任制（交換授業）に取り組み、働き方改革や組織力向上につなげている学校もある。</p> <p>不用額の理由：新型コロナウイルス感染症対策として、連絡協議会をオンライン形式での開催に変更したため、旅費等が不要となったため。 ※道徳教育推進事業へ流用</p>
「ふるさとキャリア 教育」推進事業～ 鳥取大好き！プロ ジェクト～	1,677,000	△460,000	0	△38,042	1,178,958	398,178	0	780,780	34%	<p>令和2年度から令和4年度までの3年間、モデル地区を3地区（八頭町、北栄町、日野町）指定し、各学校と所管の町教育委員会及び県教育委員会が協働し、取組を推進した。モデル地区の取組状況や好事例を全県や各域内での研修会で発表し、各学校の取組の参考として周知を図った。ふるさとキャリア教育モデル校では、モデル地区にゆかりのある講師を招聘して学習を行った。 「鳥取県ふるさとキャリア教育研修会」では、ふるさとキャリア教育を推進している秋田県大館市教育委員会教育監を招聘し、教員等を対象に県内の全公立学校へふるさとキャリア教育の大切さや校内外の連携を踏まえた取組の推進の周知を図った。 ふるさと鳥取見学（県学）支援事業については、県内の4小学校約170名の児童が県内施設や県内企業等を見学した。</p> <p>不用額の理由：新型コロナウイルス感染症対策のため、モデル地区での講師への謝金、旅費が不要となったため（講師の招へいを見送った等）。また、「とっとりふるさとキャリア教育シンポジウム」の開催を見送ったため。 ※エキスパート教員認定事業から流用 ※教育指導連絡調整費へ流用</p>

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執 行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
教育指導連絡調整費	7,501,000	△2,227,000	0	4,011,218	9,285,218	8,885,036	0	400,182	96%	指導主事による学校訪問・指導助言、教科用図書に係る事務を行った。 その他、東日本大震災等により被災し、県内の小・中学校に児童生徒を通わせている保護者の経済的負担を軽減することを目的として必要な援助を実施した市町村に対し補助を行った。 ※エキスパート教員認定事業、環日本海教育交流推進事業、幼児教育推進体制の充実・活用強化事業、県立夜間中学スタートアップ事業、「ふるさとキャリア教育」推進事業～鳥取大好き！プロジェクト～から流用
外国人児童生徒等への日本語指導等支援事業	8,791,000	0	0	0	8,791,000	6,091,560	0	2,699,440	69%	帰国・外国人児童生徒等の学習環境を整備するため、授業等において母語での支援や日本語指導支援員を配置するための経費の補助を行った。令和4年度は、鳥取市、境港市、北栄町、琴浦町の4市町で、日本語指導支援員を配置し、日本語指導や学習指導、保護者支援等を行っている。配置された支援員は、児童生徒の実態に応じ、日本語指導だけではなく、必要に応じて教科指導等の支援も行っており、各市町村において適切な教育の機会が提供できるよう工夫しながら取り組むとともに、それぞれの状況に応じた支援体制づくりを進めている。また、県として研修会を開催し、それぞれの体制づくりや児童生徒への支援の充実を図っており、令和4年10月27日に関係市町教育委員会、学校、指導員で情報交換・協議を行う場を設け、指導方針の確認や課題の共有を行い、個に応じた支援を行った。 不用額の理由：市町の実績額が見込みより少なかったため。
学力向上総合対策事業	50,200,000	△27,000,000	0	0	23,200,000	20,199,054	0	3,000,946	87%	学力向上推進PT会議を開催し、市町村教育委員会等との連携強化を図るとともに、県の学力向上施策について検討した。市町村教育委員会と連携した集中的な支援や研修パッケージの活用、エキスパート教員の授業動画の周知等により、「今、求められる学力」（活用力・応用力）を育成する授業づくりを推進した。 スーパーバイザー派遣、島根大学等との連携による授業改善により、各学校における授業力向上に向けた取組を推進した。教師の指導力・授業力を高めるため、「今、求められる学力」を付ける授業改善研修会、学力向上研修会を実施した。 一人一台端末におけるeラーニング教材活用による個別最適化された学習の推進を図った。
(主) 未来を拓く とっとり学力向上 プロジェクト	27,980,000	5,342,000	0	0	33,322,000	31,401,878	0	1,920,122	94%	主な事業に関する調べのとおり
(主) 英語教育推進 事業	2,500,000	△2,694,000	0	2,270,000	2,076,000	2,075,500	0	500	99%	主な事業に関する調べのとおり ※英語教育推進事業から流用
目 計	141,943,000	8,360,000	0	2,260,100	152,563,100	118,751,808	16,663,000	17,148,292	78%	

事業名	予 算 現 額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰 越 額	予 備 費 支出及び 流用増減	計 A					
(教育振興費) グローバルリーダーズキャンパス	10,840,000	△1,341,000	0	△9,499,000	0	0	0	0	0%	
	(所管換配当先) 高等学校課で執行									
(主)英語教育推進 事業	21,546,000	0	0	△2,270,000	19,276,000	15,603,740	0	3,672,260	81%	
	主な事業に関する調べのとおり ※英語教育推進事業へ流用									
鳥取発！高校生グ ローバルチャレン ジ事業	6,255,000	△1,575,000	(460,000) 460,000	(△460,000) △5,140,000	(0) 0	(0) 0	0	(0) 0	0%	
	(所管換配当先) 高等学校課で執行									
目 計	38,641,000	△2,916,000	(460,000) 460,000	(△460,000) △16,909,000	(0) 19,276,000	(0) 15,603,740	0	(0) 3,672,260	81%	
合 計	182,029,000	5,444,000	(460,000) 460,000	(△460,000) △14,639,000	(0) 173,294,000	(0) 135,780,314	16,663,000	(0) 20,850,686	78%	

8 予備費の充用調べ 該当なし

9 現金の取扱状況

(1) 現金取扱状況

収入科目(節)	収入済額(円)	件数(件)	備 考
教育手数料	3,250	3	教員検定手数料
合 計	3,250	3	

(2) つり銭の状況 該当なし

10 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和5年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
15枚	0枚	0枚 0円	15枚

(3) 基 金 該当なし

(4) 債 権 決算資料提出データベースに掲出済

11 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし

12 借受不動産明細調べ 該当なし

13 職員駐車場の管理状況調べ 該当なし

14 寄附物件の受納状況調べ 該当なし

15 備品の処分状況調べ 該当なし

16 貸付金等状況調べ 該当なし

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等 該当なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等 該当なし